

# 近年の中国における 中央ソビエト区史の研究について

本庄比佐子

1920年代後半から30年代前半の中国ソビエト革命は、中国共産党が初めて一定の支配地域をもったという点で、49年の全国的な権力掌握にいたる革命過程で重要な位置をしめ、中華人民共和国の原点をそこに求めることもできる。とりわけその中心的存在であった中央ソビエト区について、かつて日本では中共党内の路線闘争に焦点をあてた研究が主であった。70年代頃からこうした研究状況に疑問を呈し、中国ソビエトをさまざまな側面から解明することが必要であるとの指摘も出て<sup>1)</sup>、そうした観点からの研究も行なわれるようになっていた<sup>2)</sup>。ところが近年、中共党史研究に対する関心が低調傾向にあるなかで、中国ソビエトの研究にも大きな進展をみないのが現状である。

一方、中国では70年代末以降、革命史、党史の分野で「禁区」が解かれて、未公開史料の公開、回想録の出版、それらに基づく多彩な研究が活発である。中国ソビエトについても例外ではない。中央ソ区だけでなく、かつて殆ど文献のなかったその他のソ区に関する資料集や研究書も出版されるにいたっている。こうした中で、1986年に中国では初めて2種類の中央ソ区史が相次いで刊行された。すなわち、馬齊彬・黃少群・劉文軍著『中央革命根拠地史』(人民出版社)と戴向青・余伯流・夏道漢・陳衍森著『中央革命根拠地史稿』(上海人民出版社)である。

本稿では、これら二つの著作を通して最近の中国における中央ソ区研究の状況をみてみようと思う。第1節で両書の内容を紹介し、第2節で若干の意見と感想を述べることにしたい。

ところで本文に入る前に断っておきたいことがある。「中央革命根拠

地」という呼称は中国のもので、日本では「中央ソビエト区」が一般的であろう。本来、「革命根拠地」と「ソビエト区」とは厳密には同じ概念ではないが、現在の中国では一般に「中央革命根拠地」はまた「中央ソビエト区」とも称する」としている。この点にかんがみ、以下では原則として表記に簡単な「中央ソビエト区」（「中央ソ区」）を使用する。

## 1

## A 馬齊彬等『中央革命根拠地史』

〔前言〕 中央ソ区の分析を通して中国革命の発展法則を明らかにすることは中共党史研究の基本課題の一つであると、中央ソ区研究の意義を述べたのち、以下のように時期区分して、本書の内容を概述する。1: 創建期（1929年1月～30年6月）、2: 強化、発展の時期（1930年8月～31年末）、3: 毛沢東路線と王明路線の対立の時期（1931年～33年9月）、4: 根拠地の喪失と遵義会議の召集（1933年10月～35年1月）。

〔第1章: 党為探索中国革命的新道路而闘争〕 大革命失敗の原因から農民問題の重要性を引き出し、八七会議における中共の方針、秋收蜂起から毛沢東による井冈山根拠地の闘争に及ぶ。この根拠地の創設が革命戦略転換の起点になったとして毛の紅色政権理論を説明する。そして1929年1月4日の柏露会議で主力紅軍の江西南部への進軍を決定したことが中央ソ区創設への途を開いた、とする。

〔第2章: 開辟贛南、閩西革命根拠地〕 江西から福建西部へ進軍した紅4軍は、1929年3月20日長汀における前敵委員会拡大会議で贛南（江西南部）、閩西（福建西部）の20余県の範囲にソビエト政権の樹立を決定した。続いて毛沢東は4月5日付の党中央への手紙で、江西、閩西、浙西奪取の計画を提議した。この会議と毛の手紙が中央ソ区建設の基本思想を明確にしたとする。江西では、4月中旬、興国に最初の革命委員会が成立して、興国県土地法を制定、5月、贛南党第2次代表大会が開催される。ここに、贛南ソ区が一応形成されたとみる。閩西については6月の竜岩解放に続いて各県で工作を行ない、一応ソ区が形成されたとするが、形成過程の記述は江西より詳しい。なお、7月の閩西党第1次代表大会について政治決議案と土地問題決議案を中心に詳述し、「抽多

補少」の土地分配原則を含む土地政策にとくに意義を認めている。

〔第3章: 紅四軍党的古田会議〕 井冈山を下りて以後、紅4軍の活動が拡大する一方、同軍内に党の指導、軍事と政治の関係、思想工作などをめぐる意見の対立、すなわち、軍事を優先させる考え方と、革命の政治的任務を遂行するための紅軍建設をめざす毛沢東の考えとの衝突が起こり、これが党の組織上では前敵委員会と軍事委員会との関係の問題として指導部に不統一が生じていた。この間の経緯と、こうした状況を背景に1929年12月に開かれた古田会議（紅4軍党第9回大会）の内容、およびここに軍の建設に関する毛沢東の思想が紅軍の基本理念となったその歴史的意義を詳述する。なお、古田会議にいたる経緯の説明のなかで、毛沢東が当時の論争解決のために29年6月14日に書いた長文の党内通信（近年になって紹介されるようになった新資料）に言及し、この手紙に示された考えが後に古田会議の決議を起草する際の基礎になったとしている。また、8日後の6月22日に開催された紅4軍党第7回大会で陳毅はこの毛沢東の手紙を参考に党内論争問題の分析を行なったという。

〔第4章: 中央革命根拠地的形成〕 まず1930年1月の毛沢東の林彪宛書簡（「星星之火、可以燎原」）を、毛の革命戦略「農村による都市包囲」論の成立を示す重要文献として紹介する。ついで根拠地の発展を以下のようにのべる。1月以降、紅軍主力は主に江西で活動し、2月7日の紅4軍前敵委、贛西・贛南両特委等の連席会議（二七会議）を経て、3月贛西南ソビエト政府が成立する。特に贛南における根拠地の拡大、強化は中央ソ区の基礎となった。閩西でも3月にソビエト政府が成立、閩西ソ区が正式に形成された。6月、紅4軍は3回目の福建入りをし、前敵委と閩西特委の連席会議（南陽会議）が開かれた。会議では閩西ソ区の諸問題が討議されたが、そのうち富農問題決議と流氓問題決議を重要視している。この会議にもたらされた党中央の指示により、紅4軍を中心に紅軍第1軍団が成立するが、この点と贛西南ソ区及び閩西ソ区の形成とを以て、ここに事実上、中央ソ区は成立したとしている。本章ではさらにこの時期に毛沢東の著わした「反対本主義」と「尋烏調査」を詳しく紹介するほか、1928～31年における中共の土地政策の展開をまとめて紹介する。そして、31年初には「抽多補少、抽肥補瘦」、人口を基準とする土地分配原則をはじめ、農民の土地所有権を認めた毛沢東の土地革命政

策が形成されたと述べている。

〔第5章：李立三“左”傾冒險主義的形成及其被克服〕 1930年春から10月における李立三路線下の紅軍の行動について以下のように述べる。大都市攻撃を主張する党中央の命令を受け入れて、毛沢東の率いる紅1軍団は南昌攻撃を掲げるが、実際には南昌まで行かずにゲリラ戦を展開して紅軍の拡大を図った。8月下旬、長沙から撤退してきた彭徳懐率いる第3軍団とともに第1方面軍を編成し、再度の長沙攻撃を行なうが成功せず、以後、言葉の上では南昌攻撃を残しつつ、江西の大衆を動員して吉安攻撃の態勢をつくり、その占領に成功した。10月初、江西省ソビエト政府が成立。同月25日、総前敵委員会と江西省行動委員会の連席会議（羅坊会議）で、以上の経過を総括し、毛沢東は立三路線の支持者たちにその誤りを納得させた。立三路線を批判した中共6届3中全会の報告がまだ届いていないこの時期に、李立三路線をほぼ克服し得たことは第1方面軍と中央ソ区の発展に重大な意義があったと評価している。

〔第6章：第一、二、三次反“圍剿”的勝利、中央革命根拠地的鞏固和發展〕 国民党軍による3回の包圍討伐に対して、ソ区における政治、経済、軍事面での準備工作、紅軍の戦略・戦術、および戦闘経過を述べ、これら3回の戦争での勝利は毛沢東の人民戦争の戦略戦術の正しさを証明したとして、この段階におけるまとめを行なっている。第3回包圍討伐戦に対する勝利とともに、贛南、閩西および周辺のソ区がつながって中央ソ区は最大の規模に達し、同時に紅軍も発展をとげたが、とりわけ国民党軍第26軍の寧都暴動は重大な意義をもったと述べている。1931年11月、第1回全国ソビエト代表大会が開催され、中華ソビエト共和国が成立する。これは全国人民に対するソビエト運動の影響力を強めたとする一方、抗日運動の昂揚という情勢に適応したものではなかったとしている。こうした評価のせいか、李立三期に中華ソビエト共和国の建国が決定されて以後の経過については詳述する反面、1ソ大会自体については簡単な紹介にとどまっている。

〔第7章：王明“左”傾冒險主義在中央革命根拠地的推行〕 1933年4月の第4次包圍討伐戦に対する勝利までの時期における王明路線のソ区への波及状況を以下のように述べる。4中全会の報告を受けて開かれた31年4月のソ区中央局拡大会議に始まり、8月の指示信、10月の指示電

などを通して、中共中央はソ区への王明路線の貫徹を図った。中央はソ区における階級路線の欠如と大衆工作の不十分さを責めた。11月1日より開かれた中央ソ区党第1回代表大会（贛南会議）は中央の批判を受け入れ、毛沢東のソ区中央局書記を解任する。そして、この会議を以て毛沢東と王明派との闘争が始まったとしている。軍事については、32年1月に始まる贛州攻撃、4月の漳州占領、7月以降の鄂豫皖・湘鄂西ソ区包圍討伐戦への対応などの作戦方針と戦闘経過を通して、積極進攻路線による中心都市奪取を命ずる中央と、国民党軍との力量差を認識して運動戦を主張する毛沢東との対抗関係を述べている。両者の関係は、9月26日に朱徳、毛沢東がソ区中央局の同意なしに部隊移動の訓令を出すに至って、前線と後方の対立として公然化する。訓令には予想される第4次包圍討伐戦に備えるための毛沢東の作戦方針が示されていた。ソ区中央局はこれに対して10月上旬に開催した寧都會議で毛の後方への配置転換を提案して果たせず、会議終了後に毛の紅軍総政治委員の任務を解いた。しかし、第4次反包圍討伐戦は、準備期間中に毛沢東が示した作戦原則を継承した周恩来と朱徳の指導により勝利することができた、としている。

〔第8章：毛沢東為代表的正確主張与王明“左”傾錯誤的闘争〕 1933年1月に中共中央がソ区に移って以後の左傾路線の一層の展開を羅明路線問題と査田運動にみ、さらにソ区の経済建設、政権工作についても述べている。中央の紅軍拡大方針を批判した福建省委代理書記羅明の見解を日和見主義として、中央は反羅明路線闘争を呼びかけた。この闘争の展開のなかで江西、福建両省の多数の幹部が地位を追われたが、その実は毛沢東の排斥を狙ったものであり、大衆の間に信望のある毛の排斥に間接的な方法をとったものである、と結論する。査田運動は、ソ区で行なわれてきた「抽多補少、抽肥補瘦」の土地分配政策を非階級的であると批判し、地主には分配せず、富農には劣等地を分配することを主張する中央の指示のもとに始まる。毛沢東はソビエト政府主席として運動に関わり、3月に葉坪郷に工作隊を派遣して試験的に実施する。これを以て運動の開始としている。毛は、運動の目的が「査階級」であって「再分田」ではないと説いて、左傾路線による被害を最小限にするべく努力した。しかし実際の運動は左傾政策が強迫的に作用して一種の地主、富

農摘発競争になり、中農の利益を侵害する結果となった。党中央もこの事実を認め、10月中央ソビエト政府の「関于土地闘争中一些問題決定」および毛沢東の「怎樣分析農村階級」の2文献が頒布され、これ以降、毛沢東の階級区分策に基づき運動中の誤りが是正された。これは毛沢東の勝利であったが、中央は再び毛を批判し、34年1月、政府主席を免じた。運動は継続されたが、第5次包圍討伐戦による戦況が厳しくなる中であいまいに収拾された、と述べている。経済、労働政策については、左傾路線の影響はあったが、革命戦争が経済建設を必要とし、陳雲ら経済専門家が毛沢東を支持したことにより、実績があがり、人民の生活は改善された、という。

〔第9章：第5次反“圍剿”的失敗和中央革命根拠地的喪失〕 中央の「不斷進攻」の方針の下に第4次反包圍討伐戦の勝利後も紅軍は戦い続けた。33年7月、2方面作戦の一方を担う東方軍は福建に入って十九路軍と戦い、少なからぬ成果をあげたが、勝利を固めぬうちに、第5次包圍討伐戦が始まり、江西にもどる。こうした休みなき戦闘のために準備不足で受け身の状態におかれたことが、第5次包圍討伐戦に敗れる重要な原因になった、とする。そして以下の諸点に重点をおいて敗北への過程を述べている。すなわち、9月末国民党軍に占領された黎川奪回作戦は、同軍の堡壘を攻めあぐねて実らなかった。10月下旬におこった福建事変に対しては、プロレタリア革命の基準で福建人民革命政府を捉えて軍事同盟に应ぜず、包圍討伐戦粉碎の好機を逸した。その後の各地での陣地防衛戦はいずれも失敗し、34年5～6月以降、中央ソ区は次第に縮小されていく。そして、紅軍の指揮権を握っていたコミンテルン顧問の李徳（ブラウン）の指導方法、戦略・戦術について厳しい語調で批判を行っている。10月中旬に主力紅軍が長征に出発後、ソ区に残留した部隊は国民党軍に追い詰められていき、35年2月に包圍を突破して江西・広東省境の油山に集結した。この時期を以て中央ソ区は完全に消滅した、としている。

〔第10章：中央紅軍長征和党的遵義會議〕 34年7月の抗日先遣隊による包圍突破から長征の決定までの経過、遵義までの長征の過程、遵義會議の内容を記している。そして、途中の黎平での會議ののち李徳の指揮権は事実上取り消されたとし、左翼冒険主義者が毛沢東の意見を取り

上げなかったことが第5次反包圍討伐戦の失敗となり、中央ソ区を失わせたことと結んでいる。

## B 戴向青等『中央革命根拠地史稿』

〔緒論〕 中央ソ区の歴史を以下の3期に分けて概観する。すなわち、1:根拠地の形成期(1927年10月～31年11月)、2:発展期(1931年11月～33年3月)、3:根拠地の喪失と3年遊撃戦争の時期(1933年～37年10月)。ついで、中央ソ区の歴史的重要性について以下の4点をあげて述べている。すなわち、(1)全国のソビエト運動の中心であり、農村による都市包圍戦略の陣地であったこと、(2)中央ソ区にあった紅軍第1方面軍は毛沢東の指導の下に人民の軍隊の基礎を築いたこと、(3)中央ソ区に建設された中華ソビエト共和国は中華人民共和国の雛型であり、中央ソ区は多くの幹部にとって実地訓練の場であったこと、(4)毛沢東思想形成の発祥地であったこと、である。

〔第1章：大革命失敗前後贛西南、閩西的政治経済状況〕 贛西南(江西の西部と南部)と閩西の地理、社会経済事情から始めて、1927～28年に各地でおこった武装暴動を紹介している。そのうち江西の東固地区に28年春、農民協会が支配する小さな根拠地が形成され、贛西南ソ区の重要な基礎になっていくことを述べる。

〔第2章：紅四軍転戦贛南、閩西、革命根拠地的開辟〕 1929年1月の柏露會議の決定に基づき紅4軍は江西南部に出て、各地を転戦。続いて福建に入って開いた3月20日の前敵委員会擴大會議、および4月5日付けの毛沢東の手紙についてはAと同様の位置づけをしている。こののち両地域の革命情勢は発展し、江西では于都、興国、寧都の3県に革命委員会の成立、興国土地法の公布をみ、福建西部では6月の竜岩解放から9月に竜岩、永定、上杭を中心にソ区ができるまでの経過を述べる。その間に開かれた閩西党第1次代表大会の意義を重視している点はAと同じで、土地問題決議案はかなり完全な土地政綱であると評価し、その実施状況にもふれている。本章の最後は、9月の中共中央からの指示信、それに依拠して開催された古田會議、および30年1月の毛沢東の「星星之火、可以燎原」の紹介にあてているが、Aほど詳しくはない。

〔第3章：贛西南、閩西蘇維埃政府的成立、土地革命的深入〕 1929年

11月に起こった羅炳輝率いる吉安靖衛大隊の蜂起から、二七会議、30年3月の贛西南ソビエト政府の成立、以後3カ月にわたる紅軍の各地での大衆工作、土地分配工作まで、江西における情勢の展開をまず述べる。この中で、中央ソ区の創設と発展に大きな影響を与えたとして、二七会議については詳しい。とくに土地法の制定を重視し、土地の没収範囲、分配の対象などを明確にした、27年以後で最も完備した土地法であると評価している。閩西でも3月にソビエト政府が成立し、土地革命はいっそう進展する。すなわち、ソ政府の樹立を定めた閩西労農兵代表大会で「抽多補少」に加えて事実上「抽肥補瘦」を分配原則とする土地法案が採択され、その実施状況が6月の南陽会議で報告されて、この原則が確定したとしている。さらに本章では毛沢東の「尋烏調査」と「反対本主義」を詳しく紹介してその意義を説いているが、前者について、「小地主」とされるものの定義と分析が不相当であること、および富裕中農を富農とみなしたことが不十分な点であり、これによって、この後、富農に行きすぎた打撃を与え、富裕中農の利益を侵犯することになった、と指摘している。

〔第4章：抵制李立三冒險主義的闘争，紅軍和根拠地的發展〕立三路線下の紅軍の方針と行動を中心にした記述は大略Aの第5章と同じであるが、さらに以下の2点は本書のみがとりあげている。一つは立三路線が江西と福建に及ぼした影響についてである。1930年8月の中共贛西南特委2全会議と7月の中共閩西第2回大会が、同年5月上海で開かれた全国ソビエト区域代表会議の報告を受けて立三路線を受け入れたこと、さらに閩西については、9月の第2回労農兵代表大会の諸決議案に表われた立三路線を検討するとともに、根拠地の縮小に至る各方面の損害状況にもふれている。他の一つは、羅坊会議の意義を高く評価する一方で、しかしなお立三路線の影響が残っていると指摘して、その一つに贛西南の党、団およびソビエト政府の肅清を要求している点をあげ、ここからAB団問題が発生したと述べている。

〔第5章：第一、二、三次反“圍剿”的勝利，中央革命根拠地的形成〕Aの第6章にあたる。本書に独自の記述の一つに、第2次包圍討伐戦に対する準備状況に土地所有権問題の解決を関連させていることがある。すなわち、1931年2月に出された中共ソ区中央局通告「土地問題与反富

農策略」およびそれに基づいて書かれた中央革命軍事委員会総政治部主任（毛沢東）の「民権革命的な土地私有制度」が、従来の土地のソビエト公有を否定し、所有権は農民にあることを明確にしたことによって、大衆の積極性を引き出し、反包圍討伐戦に勝利できる条件をつくった、と述べている。Aと異なる第2点は、第3次反包圍討伐戦の勝利ののち、贛西南と閩西のソ区がひとつつながりになったことを以て、中央ソ区が形成されたとしていることである。さらに、11月の第1回全国ソビエト代表大会の開催と中華ソビエト共和国臨時中央政府の成立についての記述はAと大きく異なっている。大会の経過と大会で採択された憲法大綱、労働法などの法律や政策を紹介して、そこに左傾路線の影響を認めつつも、ソビエト中央政府は中国史上で最初の人民の中央革命政権であることなど、積極的側面を指摘している。

〔第6章：抵制王明“左”傾錯誤的闘争，中央革命根拠地的發展〕Aの第7章にあたり、王明路線のソ区への浸透の経過、贛州攻撃、漳州占領、第4次反包圍討伐戦などについてAと基本的に変わるところはない。本書ではこれに加えて、1932年3月の福建省第1次労農兵代表大会と、5月の江西省第1次労農兵代表大会について記している。福建では閩西ソ区を中心とした閩粵贛ソ区が急速に発展した状況をうけて開かれたもので、この大会により福建省ソビエト政府が成立する。福建、江西両省いずれの大会でも、これまでの土地分配原則を否定するなど、王明路線の徹底が図られたと指摘すると同時に、大会の開催それ自体はソ区の空前の拡大と強化を示すものである、としている。

〔第7章：所謂反“羅明路線”的闘争，查田運動的開展〕Aの第8章に相応する。福建、江西における反「羅明路線」闘争の経過を述べて、この闘争を通して王明路線がソ区の各方面の工作に、とりわけ軍隊に浸透したことが、第5次反包圍討伐戦の失敗を招いた、とする。查田運動については、ソビエト中央政府の訓令が出された1933年6月1日を開始時期とし、また第1回ソビエト大会通過の中華蘇維埃共和国土地法の、「ソ区の土地分配が本法に合っていない場合には改めて分配し直す」との規定が、運動に法的権威を与えた、という。運動の実施状況を記すなかでは、10月の二つの文献、「關於土地闘争中一些問題的決定」と「怎樣分析農村階級」は誤った階級区分の是正に大きな役割を果たしたが、左

傾路線の支配下において毛沢東の主張は完全には実行されず、34年3月に先の10月の決定が覆されて以降は泥沼化した、と述べる。そして、全体としては1年間にわたった査田運動はソビエト区の発展を阻害したと総括している。

〔第8章：鞏固中央革命根拠地的闘争，経済文化政権建設的成就〕 経済建設については、毛沢東の理論・政策のほか、農業、工業、商業、財政、金融の各方面にわたって詳述しているのが特徴で、とくに財政収入と支出の状況、信用合作社の発展などAにない記述もある。文化面では教育事業のほか文芸、新聞、医療衛生、体育事業について詳しい説明である。本章の後半2節は本書独自の部分で、1節は毛沢東の「長岡郷調査」と「才溪郷調査」の紹介にあてている。他の1節は1934年1月の第2回全国ソビエト代表大会について、33年9月に始まる選挙運動、大会の経過などを述べ、その報告や決議に左傾した政策があるとしつつも、大会の開催はソビエト政権の発展を示していると評価している。

〔第9章：第五次反“圍剿”的失敗，紅軍戰略轉移〕 包圍討伐戦への準備として1933年5～9月に行なわれた紅軍拡大運動の成果をあげ、包圍討伐粉碎に有利な条件をつくったとしている。東方軍の福建での戦闘状況、反包圍討伐戦の経過、李徳が兵権を掌握していたことの問題などはAと大差ない。本章の後半は、包圍突破としての北上抗日先遣隊の派遣、紅6軍の西征、そして主力紅軍の長征と遵義会議における左傾軍事路線の総括について述べている。なお、北上抗日先遣隊については出発から悲惨な最後までを詳しく追っている。

〔第10章：中央革命根拠地的三年游撃戦争〕 本章はAにはない部分で、主力紅軍長征後の1934年10月から38年1月の新四軍成立までを扱う。国民党軍のソ区占拠にともない、35年2月には残留部隊は江西南部の仁風山地区に包圍され、これを突破して広東との省境の油山に到る。この時期を転換期として、以後、中央ソ区の遊撃根拠地として贛粵辺、閩西、閩贛辺の3地域での遊撃戦の展開、西安事変後の反蔣抗日への転換、37年8月以降の各地域における国民党地方当局との交渉過程に及んでいる。

ここに取り上げたA、B二つの中央革命根拠地史はいずれも大部な著作であって、以上の紹介はきわめて大まかなアウトラインにすぎない。そこには個別に検討すべき問題も多く含まれているが、以下では上の紹介を多少補足しつつ、かつ両書を対比しつつ、現在の筆者に可能な範囲でいくつかの問題について考えてみたい。

(1) 中央ソビエト区史の枠組みについて。率直なところ、中央ソ区といえ、筆者はこれまで中華ソビエト共和国を中心にした1931～34年の歴史を頭においてきた。しかし、A、B両書ではこの範囲を広く捉えていて、Aは1929年から35年1月、Bは1927年10月から37年10月までを中央ソ区の歴史としている。筆者の概念からすると、前後史が組み込まれたかたちといえる。従ってまた、そこでは中華ソビエト共和国は、重要ではあっても、中央ソ区史の一齣になっている。

そこでまず、起点であるが、Aの1929年1月は、同月4日に寧岡県柏露村で毛沢東の主宰する前敵委員会と地方党および軍隊の党組織の責任者たちの連帯会議が開かれて、紅4軍の江西南部への進軍を決定、これにより14日紅4軍は井岡山を離れて江西で遊撃戦を展開することを指すものである。Aは紅4軍の井岡山出発を以て、「中央根拠地を創建するための戦いの幕が正式に開いた」(55頁)と表現している。近年の中共党史参考書の中央ソ区の項でもAと同様に紅4軍の井岡山下山から始めている<sup>3)</sup>。また、柏露会議が紅4軍の江西進出と新たな根拠地建設を決定したかのように述べる党史あるいは革命史概説もある<sup>4)</sup>。これに対して、柏露会議は贛南への進軍だけを決定したのであり、その目的も根拠地の創建ではなく、井岡山を包圍する国民党軍の後方へまわって井岡山への圧力を弱めることと、井岡山根拠地の経済問題を解決するためであったとする議論が出ている<sup>5)</sup>。Aも当時の井岡山の厳しい状況を述べて、この意見のように紅4軍下山の目的を記し、目的達成ののちには再び井岡山へ戻るつもりであったとしている。すなわち、江西の東固で毛沢東らは井岡山陥落の報を得てのち、はじめて福建に向かうことを決定し、以後、紅4軍は江西、福建の地域を活動の舞台にするのである。そ

して、3月20日の長汀での前敵委拡大会議で両地域に根拠地をつくることを決定する。従って、毛沢東には柏露会議の時点で贛南・閩西に根拠地を開くという考え方はなかった、との議論もできるわけである。ただ、歴史の結果からすれば、29年1月に紅4軍が江西に出撃したことがその後の展開の出発点になったとみることにはできよう。

一方、Bの1927年10月は、八七会議の決定に基づく武装蜂起が贛西南の各地で始まった時期で、閩西では28年3月に始まる。Bは、これらの暴動が失敗に終わりはしたが、ここから遊撃隊が生まれて、正規紅軍となり、遊撃地区はソビエト区に発展していったという点で、中央ソ区創建の基礎をここに求めている。例えば、東固では27年10月の蜂起以後、遊撃戦争を続け、28年春には農民協会が統治権を握って、「東の井冈山」と呼ばれるような割拠状態にあったという。また、閩西最大の暴動となった永定暴動では28年8月溪南区にソビエト政府を樹立して土地の分配をおこなっている。この経験は、29年7月、毛沢東が直接に指導して開かれた、閩西党第1回代表大会の土地問題決議案の基礎になったとしている。近年の中国では、27～28年の各地の武装暴動について研究が進んでおり、これをその後のソ区の形成につなげた各ソ区の歴史が書かれている。Bもこうした傾向を反映しているのであろう。だとすると、毛沢東率いる紅4軍の進軍はどう位置づけられるのか。Bは、贛南、閩西それぞれの地域が紅軍の活動に有利な条件をもっていたために進軍が決定されたのであり、それは両地域に「労農武装割拠」の新たな局面を開いた、としている。

以上のように、Aは毛沢東とかれの率いる紅軍主力を軸にしているのに対して、Bは属地主義の捉え方をしていると言える。この相違は中央ソ区史の最後の部分により明確に示される。Aは、中央ソ区喪失の主要原因となったブラウン（李徳）、博古らの軍事指導を総決算し、毛沢東の主張を認めた1935年1月の遵義会議で中央ソ区史を閉じている。王明路線との闘争を党史上最大の路線闘争として重視する伝統的党史からすれば、当然の帰結であろう。Bの最後は、主力紅軍が長征に出たあとの残留部隊がいわゆる三年遊撃戦争ののち、第2次国共合作が成立して新四軍に編成される37年10月である。Bでは三年遊撃戦争が展開された贛粵辺、閩西、閩贛辺を「中央ソ区」の遊撃根拠地として捉えているの

であるが、言うまでもなく、遊撃区とソビエト区は異なっており、この時期にはすでにこの地域にソビエト区は存在しない。中央ソ区の後史とするならともかく、1933年から37年を一つの時期として区分するのは、ソビエト政権の統治する一定の領域としてのソ区の崩壊を不明確にしているのではないか。

(2) 中央ソ区の地理的、時間的範囲について。以上にみたような中央ソ区史の枠組みのなかでソ区はいつ成立し、どのような広がりをもったと捉えられているのであろうか。瑞金を中心に1934年まで存在したソ区について、従来しばしばこれを「江西ソ区」と呼んできた。現在の中国では、「中央革命根拠地あるいは中央ソ区——贛南、閩西の両根拠地より成る」との呼称と定義が一般的である。A、Bの両書ともこの定義を前提にして中央ソ区の成立を説明している。すなわち、Aは、30年3月に贛南、閩西にそれぞれソ区が形成され、これらは次第にひとつながりになるのであり、この両地域を活動の舞台とする紅軍第1軍団が6月に成立することと併せて、ここに中央ソ区が成立したとする。しかし、30年6月には両地域はまだ連続していないのであって、第3次反包圍討伐戦の勝利（31年9月）以後に両地域はつながる。Bはここに中央ソ区の成立をみる。いったいにBと同様の説明をしているものが多く、常識的な概念で連続して一定の広がりをもつソビエト地域を一つのソ区と考えれば、B説が妥当かと思われる。ただ、B説は反包圍討伐戦後のいつ両地域が繋がったのかが明確でなく、この時期のソ区の発展した状況のうえに第1回ソビエト代表大会が開催されたと述べていることから、それがソビエト大会が開かれた11月以前であったとうけとめられる。しかし、Bも述べているように（360頁）、ソビエト大会の代表の構成は中央区、閩西、……となっている。つまり中央ソ区と別に閩西ソ区が存在するわけである。また、32年の「江西蘇区中共省委工作総結報告（一、二、三、四月総報告）」は、「第3次戦争に勝利して以後、去年〔1931年〕の10月より今年の2月までの4カ月間に紅軍は会昌等の県を取って、閩西ソ区と貫通した」と述べている<sup>6)</sup>。これらを根拠に、贛南、閩西が連なって中央ソ区と総称されるのは32年2月とする意見も出ている<sup>7)</sup>。

以上は贛南と閩西を中央ソ区の範囲として、それがいつ成立したかの問題であった。しかし、上にみるようにソビエト代表大会の代表構成は

中央区と閩西が別になっており、両地域が連なる以前に「中央ソ区」の呼称があったことを示している。Aは、中共中央が30年8月29日の「中央関于在湘、鄂、贛三省蘇区成立中央局給長江局的信」において、ソ区中央局の設立を提起したこと、続いて10月28日の贛東北特委・紅軍前委への書翰と11月の「関于蘇維埃区域目前工作計画」において、湘鄂贛と贛西南を「ソ区の中央根拠地」とすると決定したことなど、中央ソ区の名称が生まれる経緯を述べている（200-01頁）。だが、実際には計画の両地域はつながらず、最も強固な根拠地であった贛南だけが中央ソ区とされ、31年1月に中共ソ区中央局がおかれた。「江西ソ区」の名称が使われるゆえんである。従って、中央ソ区は31年1月には存在していたのであり、第3次包圍討伐戦後の閩西との連続は中央ソ区の成立ではなく、拡大と言うべきではないだろうか。また、Aのいう30年6月には中央ソ区と呼ばれる地域はまだ存在しないのであって、あくまで結果からする解釈といえよう。

中央ソ区の終末については、主力紅軍のソ区出発を以て事実上の終結とみるのが一般的な理解であるが、Aは、35年2月于都南部の仁風山地区に包圍された残留部隊が広東との省境へ脱出した時点（Bによれば、3月4日に包圍突破を開始——701頁）で、中央ソ区は完全に消滅したとする。Bは、緒論で「1934年10月、紅軍主力は中央ソ区を撤退し包圍を突破して移動せざるを得ず、中央革命根拠地を失った」（5頁）と述べているが、本文には、先にふれたように、34～35年初の時期にソ区消滅の記述はなく、遊撃戦争への戦略転換に重点をおいた記述がなされている。

（3） 中華ソビエト共和国の位置付け。中央ソ区がその規模において最盛期に入った1931年11月にソビエト共和国が成立する。これは過去4年間にわたる闘争の結実である。Bは、「労農民主独裁のソビエト中央政府は中国史上はじめて人民が主人になった中央革命政権であり、人民民主独裁国家の雛型である」（365頁）と、その歴史的意義を高く評価している。これに対して、Aは、「ソビエト運動の全国人民への影響を大いに拡大し、全国人民の闘争の精神と勝利の信念を大いに鼓舞した」とすると同時に、「全国で抗日愛国運動が高まり始めている時、ソビエト政府の樹立は最も差し迫ったことでも、発展する情勢に適合したこともなかった」（324頁）と述べている。左傾路線の教条主義が中間層を排除し続

けたことによって、また、日本帝国主義と蒋介石とを同じレベルの敵とみなしたことによって、抗日統一戦線への中共の対応が遅れたことは、すでに十分に指摘されてきている。九・一八事変後の抗日運動に呼応し、より広範に民族的な規模の抵抗を組織する方向に動くことが急務となるべきであったと言うことはできよう。その意味で、国民党政府と真っ向から対立してもう一つの国家権力を打ち建てることになる中華ソビエト共和国の成立は、抗日統一戦線への歩みに逆行したものだと言えるかもしれない。しかし、この点を論ずるとすれば、最も基本的な問題は、土地革命を軸にした階級闘争によるソビエト革命路線の下で、有効な抗日運動、さらには抗日民族統一戦線が可能であったかということであろう。この後数年間の歴史事実が示しているように、それは革命戦略の転換を必要とするものであって、こうした議論をまったくせず、中華ソビエト共和国の成立だけを抗日運動との関係で捉えているのは、非常に唐突な印象を受ける。Aは、上の記述に加えて、“江西南部と福建西部とが連なって中央ソ区が形成された時、中央は正式の国家政権の樹立を急いだ”（322頁）のであり、「毛沢東は党中央の決定に服従し、中央政権の樹立に同意した」とも述べており、この文脈からは、Bの積極的な評価とは対照的にきわめて消極的な評価の姿勢がうかがわれ、それはまた毛沢東の態度を基準にした評価とも受け取れるのである。

（4） 土地革命について。1927年の八七会議の武装暴動と土地革命の決定、そして28年6月の中共6回大会で確定された土地革命の基本方針に基づいて闘争は進められたが、具体的な政策、実行方法は、コミンテルンからの指示を含む中央からの指示を受けつつも、ソ区の実際から生み出されていった。江西、福建の地域で最初の土地法は、Bによれば28年8月の福建永定県溪南区のものであり（具体的な内容は記されていない）、一般的には、29年4月に頒布された興国県土地法である。29年7月、毛沢東ら紅4軍代表も出席した閩西党第1回代表大会の土地問題決議案は、すべての地主、土豪、公堂などの田畑を没収すること、富農の土地はかれらが食べる分以外の余分の土地を没収するが、過重な打撃を与えるべきでないこと、中農の田畑は没収しないこと、分配は「抽多補少」を原則とし、老幼男女に平均分配すること、などを定めた。Aは、この土地政策が基本的には毛沢東の土地革命路線を具体的に表現したも



のとし、Bは、中共の土地革命路線の基礎をきづいたものとして、いずれも高く評価している。特に、Bは、決議案が地主と富農を区別し、集中的に地主を攻撃目標としたこと、「抽多補少」の原則を打ち出した点などを重視している。毛沢東の土地革命路線の基本的内容の一つである「抽多補少」の原則はこの大会で初めて提起されたもので、かつては史料不足のために、いつから採用されるようになったのか必ずしも明確ではなく、1930年と想定されていたものである。

30年2月7～9日、紅4、5、6各軍の代表と贛西、贛南各特委の連席会議（二七会議）が開かれ、土地法が制定された。そして、すべての豪紳地主階級および公共の土地を没収するほか、かれらに帰属する山林、池、家屋も没収、分配の対象とすること、分配は人口（地方によっては労働力）を基準とし、「抽多補少」を原則とすること、豪紳地主の家族には生活を維持できるように田畑を分与することなどを明らかにした。この後、3～6月の3カ月間に紅軍は小部隊に分かれて江西各地で大衆工作をおこない、二七会議の方針に沿って土地分配を進めた。その際、Aによれば、人口を基準とし、「抽多補少」「抽肥補瘦」を原則としたとする（182頁）。しかし「抽肥補瘦」はどうであろうか。Bは、人口を基準とし「抽多補少」だけを原則としたので、分配の結果、土地の良不良の問題が残ったという（177頁）。この期間中の5月に江西の尋烏で調査を行なった毛沢東は、「抽多補少」により土地を分配したが、農民の間で問題となったのは土地の良不良であったと述べて、「抽肥補瘦」の問題の重要性を指摘している。Aも「尋烏調査」を紹介する箇所では、問題提起はされたけれどもまだ政策として決定はされていなかったと述べているのである（190頁）。運動の実際が政策に先行することはあり得ることではあるが、江西の土地分配についての上のAの記述は明確とは言えない。ただ、福建ではすでに3月に開かれた閩西第1回労働農兵代表大会において採択された土地法案が、「抽多補少」に加えて「抽肥補瘦」を定めていた。「抽肥補瘦」が分配原則になった最初である。Aは、これが毛沢東の重視するところとなったのだと述べ、6月の前敵委と閩西特委との連席会議（南陽会議）で正式に確定した。Bによれば、福建では3月の土地法案の公布後、「抽肥補瘦」の原則に従って過去の分配の調整を行ない、農民大衆が利益を得たというから、党として確定した時には福建では実施

中という状況になっていたのだろうか。蜂屋亮子氏は早くに「抽多補少」「抽肥補瘦」に関して福建の方が江西より先んじていたようだ指摘されているが<sup>9)</sup>、それは以上の経過が示すところでもある。

南陽会議で採択された「富農問題」決議は、富農問題だけに関する初めての決議で、そこでは人口基準、「抽多補少」「抽肥補瘦」の原則による土地分配など毛沢東の路線を表わした決定を行なうと同時に、富裕中農を「初期性富農」と規定して富農に区分し、富農は中立ではあり得ず、富農の搾取は地主より残酷であるなど、反富農の政策を打ち出した。この政策が、反富農闘争の強化を指示した29年6月のコミンテルンの書簡とそれ以降の李立三中央の反富農路線を反映していることは、A、Bの述べるとおりである。Bは、さらに30年9月の閩西第2回労働農兵代表大会にふれて、大会の反富農闘争決議と修正土地法令決議案に表われた立三左傾路線を指摘している。例えば、過去の中農、貧農の一部はすでに富農に変わり始めている、あるいは一部の中農、貧農は富農の幻想や企てをもっている、として富農規定を拡大しており、これを、土地はすべて没収してソビエト政府が農民に分配、使用させるとした条項とも併せれば、それがいかに中農を恐慌に陥れたか、さらには農民の間に混乱をもたらしたか、十分に想像できることである。Bは、30年6月以降の「大反富農」が広範な大衆を離反させたとしている（271頁）。

31年4月17日、ソ区中央局第1回拡大会議が3月18日の会議の継統として、中央からの代表団を迎えて開かれ、王明の左傾路線が伝えられた。会議は、前回に引き続き土地の分配について労働力を基準とするか、人口を基準とするかをめぐって激論がたたかわされ、労働力を主とし、人口を補助とすると決定した。また、地主の家族には土地を分配しないことを決定し、これにより、地主には土地を分配せずとの左傾政策が始まった、とBはいう。これより先、中共中央は土地法（草案）を起草した。この土地法は、地主には土地を分配しないことのほか、富農には不良田を分配すること、分配の基準は労働力と人口の混合原則とすること、を主要な内容とするもので、30年のコミンテルンの「中国問題についての決議」に基づいて作成された、という。土地法（草案）は上記の中央局拡大会議以後にソ区に伝えられたが、第2次反包圍討伐戦が始まっていたので、討論はできず、8月21日に至ってソ区中央局「土地問

題に関する決議案」となった。こうして、これまでソ区で実行されてきた人口を分配基準とし、「抽多補少」「抽肥補瘦」の原則を中、富農にも適用した毛沢東の路線といわれる土地革命路線は非階級的として否定されるにいたる。そして、11月、上記の土地法（草案）による中華ソビエト共和国土地法が制定される。A、Bに基づいて記した以上の経過には、事実関係で新しい点もあるが、一つ一つ指摘、検討する余裕はないので、とりあえず大略だけを紹介するに止める。

ソビエト共和国時期の土地革命における最大の運動が査田運動である。査田運動は近年議論の多い問題の一つで、運動の評価、毛沢東の果たした役割などをめぐって意見が出されている。まずA、Bによると、最初に査田運動を提起したのは、32年2月8日のソ区中央局「関于粉碎敵人四次“圍剿”的決戦面前党的緊急任務決議」で、以後、江西、福建両地域で着手されたが、多くの地域で抵抗があり、一部を除いては進まなかった、という。33年1月にソ区に移ってきた党中央は、従来の土地分配状況を不満とし、「地主には分配せず、富農には不良田を分配する」を方針に分配のやり直しと査田を命じた。6月（Aは3月）に至って運動が開始される。党中央は毛沢東に責任を持たせて運動を進めることにし、毛は党の組織原則と規律に従って、ソビエト政府主席として運動を指導することになった。A、Bはいずれも査田運動の始まりをこのように述べる。すなわち、査田運動は中央が左傾路線の土地政策を徹底させるために発動したものであり、当時すでに党と軍の指導部からはずされていた毛沢東は中央の決定に服さざるを得なかった、との解釈である。ただ、A、Bとも毛沢東の3月の試行から「怎樣分析農村階級」の発表、10月10日の「関于土地闘争中一些問題的決定」に至る活動、毛沢東の主張の正しさと努力を評価している。そしてこの毛沢東の活動を、Aは、毛がすでにソ区内で悪い影響が出ている左傾土地政策を正すために、査田の大衆運動のなかで「高度な闘争技術」（416頁）を使って左傾路線と闘った、とする。またBは、運動の期間中、毛沢東は一連の報告や文章においてはソ区中央の決議の精神に従ったが、具体的に指導する時にはそうしなかった、という。そして7～9月の3カ月間の運動では、各地で中農の利益侵犯など極左的な行きすぎた状況がうまれたが、これは毛沢東の「怎樣分析……」の規定を考えない（A 421頁）、あるいは毛沢東の

考えに従わなかった（B 506頁）からである、とするのである。

このような解釈は毛沢東を中心に査田運動を肯定的に捉えた従来の見方とは異なっている。これまでの通説は毛沢東が運動を組織し、ソ区建設に大きな意義があったとしていた。近年にも、査田運動は土地革命の深化、発展にともなって必要となつて、毛沢東の主導下に行なわれたとする見方があり、上記のA、Bのような見方を強く批判している<sup>9)</sup>。ただAは、行き過ぎを是正するために出された10月10日の決定に基づいて、誤った階級区分は改められ、農業生産も回復したとして、毛沢東の土地革命路線の勝利、査田運動の勝利とみなす。そして、翌34年3月、毛沢東に代わって張聞天が主席になったソビエト政府人民委員会の訓令が、10月の決定を骨抜きにするような修正を行なって運動の再開を命じ、左傾政策が続行される点については簡単に扱って、後期の査田運動は第5次反包圍戦争の失敗とともに破産した、と述べるにとどまる。従ってAは、運動の発動者は中央とみているものの、運動の前期と後期を総合して捉えず、結果的に前期だけで運動の成果をみて毛沢東の貢献を評価しており、結論が従来の通説と大きく異なっているわけではない。

一方Bは、10月の決定が運動中の階級区分の是正に重要な役割を果たしたとし、しかし翌年3月の訓令が是正の成果を否定して運動は泥沼に陥りやがて破産した、とする点はAと同様であるが、さらに運動全体の総括を行なっている。すなわち、大衆を発動し、少数の隠れた地主、富農を摘発し、いくらかの封建残余勢力に打撃を与えはしたが、全体としてはソ区にマイナスの結果をもたらしたとする。それは、中農の利益の侵犯、地主、富農に対する過重な打撃、多くの幹部を傷つけたこと、農業生産の破壊、となり、33年6月から34年6月までの1年間の運動は土地問題の徹底的な解決をもたらさず、ソ区内に動乱を醸し出し、農民大衆に恐怖をもたらした、と述べ、反包圍討伐戦争失敗の重要原因の一つになったと指摘しているのである。こうした査田運動についての否定的評価は、すでに早く1980年に姜義華氏らにより提起されており<sup>10)</sup>、Bはその流れをくんでいると思われる。この評価は、かつての研究状況からみれば、十分注目に値するものと思う。ただ、上記のような指導部や路線の問題に重点をおいた記述からは、不十分な運動の成果、社会の

混乱という結論が自ずと浮かびあがってこない憾がある。運動の実態のいっそうの究明が必要とされよう。

中央ソ区の時期は路線闘争の最も激しかった時期とされ、毛沢東が指導部から排除された時期であった。これを毛沢東の側から、かれの闘いの歴史として描くのが従来の中共党史であり、そこでは史実を掘り起こしソ区の実態を明らかにする作業は必ずしも求められなかった。こうした歴史研究のあり方を改める努力が続けられているのが、現状であろうか。A、Bの両書を読んで比較するとき、Aは毛沢東中心の歴史叙述をいまだ堅持しているのに対して、Bは属地主義をとることによって毛沢東中心の歴史からの脱皮を図ろうとしているように思われる。ただ、両書ともに、例えばAの中華ソビエト共和国の項、A、Bの査田運動の項でみたように、党の組織原則を持ち出すことによって、毛沢東の言動を説明しなければならないという点に、あるいはまた「特定の歴史的条件の下」<sup>1)</sup>でのことであると言わなければならない点に、問題の困難さがかがえる。しかし、近年の研究成果には大きなものがあり、一つ一つの史実を積み重ねることによって、中央ソ区の実像が明らかにされることを望むものである。そしてわれわれとしては、中国の成果を吸収しつつも、われわれの現在の視点からする中国革命史研究が新たに求められているのではないだろうか。

## 注

- 1) 遠藤節昭・姫田光義「中国のソビエト運動」、『講座中国近現代史』5、東京大学出版会、1978、262-263頁。
- 2) 比較的最近のものに、小島朋之『中国政治と大衆路線』、第2、3章、慶応通信、1985；姫田光義「オットー・ブラウンの〈短促突撃〉論をめぐる」、『中国の政治と国際関係』、東京大学出版会、1984。
- 3) 例えば、鄭福林主編『中共党史知識手冊』、北京出版社、1987；張広信・楊樹禎主編『中共党史事件名詞人物簡訳』、陝西人民出版社、1985；中国革命博物館党史陳列研究部『中共党史主要事件簡介』、四川人民出版社、1982。
- 4) 例えば、鄭德榮・朱陽主編『中国共産党歴史講義』、吉林人民出版社、1980、144頁；蕭超然・沙健孫主編『中国革命史稿』、北京出版社、1984、187

- 頁；胡華主編『中国革命史講義』上、中国人民大学出版社、1979、303頁。
- 5) 桂玉麟「近年来井冈山革命根据地史研究綜述」、『歴史教学』1988年2期、53頁。
- 6) 江西省档案馆・中共江西省委党校党史教研室編『中央革命根据地史料選編』上、江西人民出版社、1982、426頁。
- 7) 章克昌・李祖榮「中央革命根据地範圍究竟有多大?」、『党史研究』1983年6期、70頁。
- 8) 蜂屋亮子「中国革命軍事委員会の〈土地法〉について」、『近代中国研究センター彙報』14、1970、2頁。
- 9) 張日新「也談中央蘇区の査田運動与余伯流、閻中恒同志商榷」、『中共党史文摘年刊・1984』、中共党史資料出版社、1987、180-181頁、原載『争鳴』2期。
- 10) 姜義華・石源華・張云「論査田運動」、『復旦学報』1980年6期。
- 11) 同上、34頁。